

原発からの撤退を求める署名

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

【請願主旨】

福島第一原子力発電所の事故は、原発の危険性を国民の前に事実をもって明らかにしました。

現在の原発の技術は本質的に未完成で、きわめて危険なものです。原発はばく大な放射性物質（死の灰）をかかえています、それをどんな事態がおきても閉じ込めておく完全な技術は存在しません。そして、ひとたび大量の放射性物質が放出されれば、被害は深刻かつ広範囲で、将来にわたっても影響を及ぼします。

そうした原発を、世界有数の地震・津波国であるわが国に、集中的に建設することは危険きわまりないことです。日本に立地している原発で、大地震・津波にみまわれる可能性がないと断言できるものは一つもありません。

歴代政府が、「安全神話」にしがみつき、繰り返しの警告を無視して安全対策をとらなかったことが、どんなに深刻な結果をもたらすかも明瞭となりました。

以上をふまえて、私たちは、原発からの撤退を要求します。

【請願項目】

一、日本政府が原発からの撤退を決断し、原発をゼロにする期限を決めたプログラムをつくることを求めます。

氏名	住所

【取り扱い団体】

原発ゼロ署名にご協力下さい

【お願い】 お手数ですが、この署名はお近くの日本共産党事務所やお知り合いの日本共産党員にお届けいただくか、日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所へファクス（06-6764-9115）いただければ幸いです。

「赤旗」がスクープ 笠井衆院議員が追及

九電社長の国会招致を求める



「やらせ」メール問題を追及する笠井亮衆院議員（6日）、衆院予算委員会

九州電力玄海原発の再開に向けて経産省が開いた「説明番組」で、九電が運転再開支持の“やらせ”メールを投稿するよう組織していた——。大反響を呼んでいるこの問題は、「しんぶん赤旗」が7月2日付でスクープ、日本共産党の笠井亮衆院議員が6日の衆院予算委で追及しました。

「赤旗」報道当時、九電は否定していましたが、社長が事実を認めました。日本共産党は九電社長を国会に招致し、真相を究明することを求めています。

日本共産党

「しんぶん赤旗」日刊紙
をお読み下さい

毎日お宅にお届けして 2900 円。
お近くの日本共産党事務所か日本共産党近畿ブロック事務所
(TEL06-6764-9111、FAX06-6764-9115) に申し込み下さい。

近畿民報

発行／日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所
2011年7月号外

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目
15番7号USビル2F
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

日本共産党は以上
の見解を発表
しました。

九電「やらせ」メール
玄海原発再開の投稿組織